



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2021年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ  
 コード番号 2871 URL <https://www.nichirei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大榎 顕也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大淵 正 TEL 03-3248-2165  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	572,757	△2.1	32,949	6.2	33,532	5.5	21,212	8.2
2020年3月期	584,858	0.8	31,035	5.2	31,777	6.4	19,609	△1.7

(注) 包括利益 2021年3月期 25,609百万円 (59.1%) 2020年3月期 16,100百万円 (△15.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	159.19	—	10.9	8.4	5.8
2020年3月期	147.16	—	10.9	8.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 376百万円 2020年3月期 387百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	405,719	210,426	50.1	1,525.76
2020年3月期	390,004	191,388	47.3	1,384.90

(参考) 自己資本 2021年3月期 203,325百万円 2020年3月期 184,504百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	45,453	△32,213	△10,709	28,011
2020年3月期	39,441	△24,300	△10,225	25,434

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	5,595	28.5	3.1
2021年3月期	—	22.00	—	28.00	50.00	6,663	31.4	3.4
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		29.0	

(注) 2021年3月期末配当金の内訳 普通配当22円00銭 創立75周年記念配当6円00銭

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	4.8	35,000	6.2	35,500	5.9	23,000	8.4	172.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	140,003,877株	2020年3月期	139,965,587株
2021年3月期	6,741,928株	2020年3月期	6,739,790株
2021年3月期	133,251,575株	2020年3月期	133,251,330株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料8ページ「2 今後の見通し」及び11ページ「注意事項」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 【経営成績等の概況】 .....	2
1 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	3
2 今後の見通し .....	8
2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】 .....	12
3. 【連結財務諸表及び主な注記】 .....	13
1 連結貸借対照表 .....	13
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
3 連結株主資本等変動計算書 .....	17
4 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
5 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(追加情報) .....	20
(未適用の会計基準等) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	25
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	28
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32

1. 【経営成績等の概況】  
 主要な連結経営指標等の推移

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高	(百万円)	539,657	568,032	580,141	584,858	572,757
営業利益	(百万円)	29,309	29,897	29,511	31,035	32,949
経常利益	(百万円)	29,105	30,650	29,864	31,777	33,532
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	18,751	19,097	19,943	19,609	21,212
包括利益	(百万円)	22,668	23,767	18,956	16,100	25,609
純資産額	(百万円)	164,747	169,680	183,805	191,388	210,426
総資産額	(百万円)	346,195	367,268	377,257	390,004	405,719
1株当たり純資産額	(円)	1,156.52	1,221.04	1,326.81	1,384.90	1,525.76
1株当たり当期純利益	(円)	135.11	142.23	149.65	147.16	159.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	46.0	44.3	46.9	47.3	50.1
時価ベースの自己資本比率	(%)	109.5	106.7	96.4	104.4	93.6
自己資本当期純利益率	(%)	12.1	11.9	11.7	10.9	10.9
株価収益率	(倍)	20.4	20.7	18.2	20.8	17.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	40,828	29,859	31,311	39,441	45,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△11,445	△20,269	△17,918	△24,300	△32,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△21,883	△13,749	△9,088	△10,225	△10,709
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	20,512	17,076	20,668	25,434	28,011
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	14,682 (2,975)	15,787 (2,962)	15,710 (2,918)	15,824 (2,922)	15,383 (2,708)
有利子負債 (リース債務を除く)	(百万円)	89,778 (70,866)	97,745 (79,844)	95,951 (78,923)	96,351 (80,669)	96,423 (80,757)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	2.2	2.5	2.6	2.7	2.1
金融収支	(百万円)	△237	△80	1	105	170
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	44.9	41.7	42.8	45.3	64.0
設備投資等の金額	(百万円)	13,887	24,952	24,132	27,287	37,776
減価償却費	(百万円)	16,057	16,155	17,481	18,355	19,669
自己株式数	(株)	10,322,296	6,655,050	6,658,466	6,739,790	6,741,928
連結子会社数	(社)	66	68	69	72	73
持分法適用関連会社数	(社)	17	16	15	16	16

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。  
 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。  
 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第101期の期首から適用しており、第100期に係る主要な連結経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 1 当期の経営成績・財政状態の概況

### (1) 経営成績全般

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大により急速に落ち込んだことから、各国政府は大規模な財政出動により景気の下支えを図ってきました。また、わが国経済においても、企業業績の二極化が進むなか、感染の再拡大により経済活動への懸念が広がり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品関連業界では、外出自粛により外食需要が低迷する一方、巣ごもり消費による内食・中食需要が高まるなど、食生活のスタイルに大きな変化が生じ、これらの変化を見据えた業態転換を模索する動きが見られました。また、労働力不足や新型コロナウイルス感染防止に対応すべく、先端技術を活用した自動化や省人化へ向けた動きも加速しました。

当社グループは、生活を支える社会的基盤として、従業員を含むサプライチェーン上の安全に十分配慮したうえで企業活動を行い、経営環境の変化を的確に捉えながら「持続的な利益成長」と「豊かな食生活と健康を支える新たな価値の創造」の実現に向けた施策に取り組みました。

加工食品事業では、拡大する家庭内での喫食需要の取り込みや生活者ニーズの変化を捉えた新たな需要創造に向けた商品開発や販売活動に注力するとともに、継続的な生産性改善とコストダウンに努めました。低温物流事業では、巣ごもり消費に伴う物流需要を着実に取り込むとともに、運送効率向上や庫内作業デジタル化などの業務革新に取り組みました。

この結果、グループ全体の売上高は、外食向け販売の減少などにより、5,727億57百万円（前期比2.1%の減収）となりました。利益面では、経費抑制や業務効率化に加え、低温物流事業が伸長したことで、営業利益は329億49百万円（前期比6.2%の増益）となり、経常利益は335億32百万円（前期比5.5%の増益）となりました。

特別利益は8億70百万円となる一方、特別損失は、その他の事業のバイオサイエンス事業においてのれんの減損損失を計上したことなどにより総額は27億99百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は212億12百万円（前期比8.2%の増益）となりました。

#### [連結経営成績]

(単位：百万円)

	当期	前期比	増減率(%)
売上高	572,757	△12,100	△2.1
営業利益	32,949	1,913	6.2
経常利益	33,532	1,754	5.5
親会社株主に帰属する当期純利益	21,212	1,602	8.2

### (2) セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当期	前期比	増減率(%)	当期	前期比	増減率(%)
加工食品	225,450	△9,331	△4.0	17,167	441	2.6
水産	63,095	△2,676	△4.1	521	78	17.8
畜産	84,099	△4,228	△4.8	1,298	392	43.4
低温物流	212,320	5,824	2.8	13,084	1,259	10.7
不動産	4,646	△319	△6.4	2,017	35	1.8
その他	4,899	△781	△13.8	△325	△44	—
調整額	△21,753	△587	—	△814	△250	—
合計	572,757	△12,100	△2.1	32,949	1,913	6.2

## ① 加工食品事業

## 《業界のトピックス》

加工食品業界では、ライフスタイルの変化が新常态として定着するなか「食」へのニーズが急速に変化し、外食向けは低迷する一方で、簡便調理食品や惣菜などの販売が引き続き堅調に推移しました。

## 《業績のポイント》

中食需要は引き続き好調に推移し、家庭用はチキン加工品や米飯類などの主力カテゴリーを中心に販売が拡大しました。一方、外食需要が低迷したことから業務用は苦戦し、加工食品事業全体では減収となりました。営業利益は経費の抑制や海外子会社の業績が寄与し増益となりました。

(単位：百万円)

	当期	前期比	増減率(%)
売上高 計	225,450	△9,331	△4.0
家庭用調理品	70,318	5,486	8.5
業務用調理品	86,821	△12,713	△12.8
農産加工品	19,981	183	0.9
海外	34,844	3	0.0
その他	13,485	△2,291	△14.5
営業利益	17,167	441	2.6

(注) 海外は2020年1月から2020年12月までの累計期間

## 家庭用調理品

家庭内での喫食機会が増加するなか、生産能力増強や積極的な販売促進活動などにより、カテゴリー内で売上No.1の「本格炒め炒飯」や「特から」を中心に引き続き販売数量を伸ばしました。また、「極上ヒレかつ」などの新商品も寄与しました。

## 業務用調理品

巣ごもり消費拡大に合わせ、テイクアウト・デリバリー等に向けたきめ細かな提案や量販店惣菜向けなどへの販売強化に努めたものの、外食向けを中心に販売が減少しました。

## 農産加工品

家庭内での調理機会の増加に伴い、ブロッコリーやナスなど「そのまま使える」シリーズなどの家庭用商品が好調に推移し、業務用商品の落ち込みをカバーしました。

## 海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社において、需要が増加する家庭用主力商品の調達先を拡大したことなどにより、取扱いが伸長しました。一方、海外全体では円高による為替換算影響を受け前期並みとなりました。

## ② 水産事業

## 《業界のトピックス》

世界的に水産品への需要は高い水準を維持しており、調達環境は厳しさを増しています。一方、日本国内では消費者の魚食離れが進み市場が縮小するなか、業界内での競争が激化しています。

## 《業績のポイント》

主力の「えび」を中心に外食・中食向けの販売が減少しましたが、需要が旺盛な内食向けの「たこ」や「魚卵」の販売に注力し、採算が改善したことにより増益となりました。

## ③ 畜産事業

## 《業界のトピックス》

トウモロコシなど穀類相場の高騰で配合飼料の供給価格が上昇し、畜産物の調達価格に影響がありました。また国産鶏肉では、内食需要の高まりにより消費が拡大するなか、国内で発生した疾病による供給不安の影響もあり、相場は上昇傾向で推移しました。

## 《業績のポイント》

外食・中食向けの輸入品の取扱いが減少しましたが、生協・量販店向けの国産品や加工品の販売拡大に注力したことに加え、豚肉の採算が改善したことなどにより増益となりました。

④ 低温物流事業

《業界のトピックス》

業務用輸入商材などの取扱いが減少し、冷蔵倉庫の庫腹は緩和傾向となりました。また、巣ごもり消費拡大による量販店向け配送業務などが増加しました。

《業績のポイント》

外食など一部の業態向けの取扱いが減少したものの、物流ネットワーク事業におけるTC（通過型センター）事業が好調に推移したことにより増収となりました。営業利益は、増収効果や経費抑制により増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期比	増減率(%)	当期	前期比	増減率(%)
国内小計	172,181	6,818	4.1	12,075	1,194	11.0
物流ネットワーク	102,827	1,918	1.9	5,119	969	23.4
地域保管	69,353	4,900	7.6	6,956	224	3.3
海外	36,544	△1,027	△2.7	1,410	172	14.0
その他・共通	3,594	32	0.9	△401	△107	—
合計	212,320	5,824	2.8	13,084	1,259	10.7

(注) 1 海外は2020年1月から2020年12月までの累計期間

2 地域保管事業に物流ネットワーク事業の業務を一部統合

国内

巣ごもり需要により量販店向けTC事業や家庭用冷凍食品などの保管貨物の取扱いが好調に推移しました。また、業務革新のモデルセンターと位置付ける、名古屋みなど物流センター（2020年4月新設）が安定稼働しました。利益面では増収効果に加え、経費抑制や業務効率化に努めたことなどにより大きく伸長しました。

海外

欧州地域において量販店向け物量は増加しましたが、果汁貨物や外食向け配送業務などの取扱いは低迷しました。利益面では量販店向け業務の作業効率向上や車両調達コストの減少などにより増益となりました。

⑤ 不動産事業

《業績のポイント》

主力である賃貸オフィスビル事業において、一部の大規模リニューアル工事により減収となりましたが、その他の賃貸オフィスビルの収益改善に伴い営業利益は前期並みを確保しました。

⑥ その他の事業

《業績のポイント》

その他の事業のうち、バイオサイエンス事業は、インフルエンザの流行が例年に比べ大幅に縮小したことから迅速診断薬の販売に苦戦し減収となりました。また、米国子会社の業績が低迷し減益となりました。

(3) 財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
[資産の部]			
流動資産	170,308	169,572	△735
固定資産	219,696	236,146	16,450
資産合計	390,004	405,719	15,714
[負債・純資産の部]			
流動負債	108,419	108,506	86
固定負債	90,196	86,786	△3,409
負債合計	198,615	195,293	△3,322
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	96,351 (80,669)	96,423 (80,757)	71 (87)
純資産合計 (うち自己資本)	191,388 (184,504)	210,426 (203,325)	19,037 (18,821)
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.5 (0.4)	0.5 (0.4)	△0.0 (△0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より157億円増加し、4,057億円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金が増加した一方、未収法人税等が減少したことにより7億円減少し、1,695億円となりました。また、固定資産は、主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資による有形固定資産の増加に加え、投資有価証券の時価評価額が増加したことにより164億円増加し、2,361億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より33億円減少し、1,952億円となりました。このうち固定負債は、長期借入金の一部が1年内返済予定となったことにより34億円減少し、867億円となりました。なお、有利子負債は71百万円増加し、964億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より190億円増加し、2,104億円となりました。このうち自己資本は、親会社株主に帰属する当期純利益212億円の計上と配当金57億円の支払いの結果、利益剰余金が154億円増加したことにより188億円増加し、2,033億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期連結累計期間	当期連結累計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,441	45,453	6,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,300	△32,213	△7,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,225	△10,709	△483
フリーキャッシュ・フロー	15,140	13,240	△1,899

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で60億円増加し、454億円の収入となりました。経常利益は335億円、減価償却費は196億円を計上し、営業資金（売上債権・たな卸資産・仕入債務）の支出や法人税等の支払い35億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で79億円減少し、322億円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出285億円や無形固定資産の取得による支出21億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で4億円減少し、107億円の支出となりました。配当金の支払い57億円やリース債務の返済による支出38億円などによるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は280億円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	46.0	44.3	46.9	47.3	50.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.5	106.7	96.4	104.4	93.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	2.5	2.6	2.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.9	41.7	42.8	45.3	64.0

(注) 各指標の算出方法

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
  - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
  - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  - 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
  - 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、リース債務の各残高の合計額であります。
  - 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。
  - 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2 今後の見通し

### (1) 業績の見通し

#### ① 当社グループ全体の予想

昨年来国内外で流行している新型コロナウイルス感染症について、当社グループでは今後ワクチン投与の進展などにより2022年3月期を通して収束・回復局面に向かうことを前提として、事業計画を策定しております。

現時点での2022年3月期の通期の連結業績予想は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		通期			
		当期実績	次期予想	比較増減	
				増減額	増減率(%)
売上高	加工食品	225,450	240,000	14,549	6.5
	水産	63,095	60,000	△3,095	△4.9
	畜産	84,099	90,500	6,400	7.6
	低温物流	212,320	224,000	11,679	5.5
	不動産	4,646	4,700	53	1.2
	その他	4,899	5,600	700	14.3
	調整額	△21,753	△24,800	△3,046	—
	合計	572,757	600,000	27,242	4.8
営業利益	加工食品	17,167	18,200	1,032	6.0
	水産	521	700	178	34.2
	畜産	1,298	1,600	301	23.2
	低温物流	13,084	13,500	415	3.2
	不動産	2,017	1,800	△217	△10.8
	その他	△325	200	525	—
	調整額	△814	△1,000	△185	—
	合計	32,949	35,000	2,050	6.2
	経常利益	33,532	35,500	1,967	5.9
	親会社株主に帰属する当期純利益	21,212	23,000	1,787	8.4
	1株当たり当期純利益(円)	159.19	172.59		
E B I T D A	加工食品	23,692	26,195	2,502	10.6
	水産	670	892	221	33.1
	畜産	1,555	1,890	334	21.5
	低温物流	23,557	24,612	1,054	4.5
	不動産	2,730	2,569	△161	△5.9
	その他	55	572	516	935.5
	調整額	356	453	96	—
	合計	52,618	57,183	4,563	8.7
	REP(連結合計)	10,167	12,466	2,298	22.6

(注) 1 年間の為替レートは、1米ドル106円、1ユーロ125円、1バーツ3.4円を想定しております。

2 売上高、EBITDA及びREPを2022年3月期の役員報酬に係る業績評価指標としております。

REPの算出方法

(税引前当期純利益－持分法投資損益＋支払利息) × (1－実効税率) ＋持分法投資損益－使用資本(期首＋期末) ÷ 2 × WACC

② セグメント別の予想

(イ) 加工食品事業

家庭用調理品において引き続き主力のチキン加工品や米飯類などの品質向上と拡販に努めることや、加工食品事業全体で新常态に対応した商品開発・販売チャネル拡大などの取組みを強化することで増収を見込んでおります。営業利益は生産能力増強投資に伴う減価償却費の増加などが見込まれますが、増収効果や生産性改善などにより増益を見込んでおります。

(ロ) 水産・畜産事業

水産事業は、国内の外食向けや海外販売は厳しい状況が続くと見込まれますが、生活様式の変化に対応して新たな需要を取り込みながら、採算性重視の調達・販売やコストコントロールを徹底し、利益確保に努めます。

畜産事業は、引き続き好調に拡大する内食需要を着実に取り込むとともに、中食向けに加工品の販売を強化し、増収・増益を目指します。

(ハ) 低温物流事業

国内は、引き続き好調な輸配送事業の取り扱い拡大に加え、荷動きの回復による地域保管の在庫改善を図ることで増収を見込んでおります。海外は、欧州での設備能力増強により増収を見込んでおります。また、営業利益面では増収効果に加え、引き続き適正料金の収受などに努めることにより増益を見込んでおります。

(ニ) その他の事業

バイオサイエンス事業において、日本国内における新型コロナウイルス抗原検査キット販売における増収効果や、米国子会社の業績改善などにより増益を見込んでおります。

(2) 設備投資等の状況及び次期の見通し

(単位：百万円)

		設備投資等				
		前期	当期	前期比	次期計画	当期比
加工食品		8,054	13,438	5,383	18,887	5,449
水産		209	322	112	374	51
畜産		138	110	△28	837	727
低温物流		17,072	19,919	2,847	19,823	△96
不動産		476	2,300	1,823	1,460	△840
その他		256	66	△190	159	92
調整額		1,078	1,617	539	1,722	104
合計		27,287	37,776	10,488	43,265	5,488

(単位：百万円)

		減価償却費				
		前期	当期	前期比	次期計画	当期比
加工食品		5,894	6,525	631	7,995	1,469
水産		151	148	△3	191	43
畜産		267	257	△10	289	32
低温物流		9,840	10,473	633	11,112	638
不動産		701	712	10	768	56
その他		410	380	△30	371	△8
調整額		1,089	1,171	81	1,453	281
合計		18,355	19,669	1,313	22,182	2,513

《主な設備投資》

当連結会計年度に実施した重要な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
2020年 4月	(株)ニチレイ・ ロジスティクス東海 名古屋みなと物流センター	愛知県 名古屋市	低温物流	物流センターの新設	9,992	1,335 (9,992)	冷蔵能力 37,294 t
2020年 6月	(株)ニチレイフーズ 船橋工場	千葉県 船橋市	加工食品	生産設備の増設	2,299	2,232 (2,299)	生産能力 10,000 t
2020年 12月	GFPT Nichirei (Thailand) Co., Ltd.	タイ チョンブリ県	〃	第2工場の増設	3,328	2,607 (3,328)	月産 1,200t
2021年 3月	(株)キョクレイ 本牧物流センター	神奈川県 横浜市	低温物流	物流センターの新設	7,623	5,591 (7,623)	冷蔵能力 30,773t

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 注意事項

この決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

## 2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。  
なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,933	28,933
受取手形及び売掛金	82,269	81,749
商品及び製品	39,201	38,498
仕掛品	889	995
原材料及び貯蔵品	7,843	8,372
その他	14,303	11,131
貸倒引当金	△131	△109
流動資産合計	170,308	169,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 252,672	※3 259,690
減価償却累計額	△174,989	△179,049
建物及び構築物 (純額)	77,682	80,641
機械装置及び運搬具	※3 106,589	※3 115,963
減価償却累計額	△78,832	△82,434
機械装置及び運搬具 (純額)	27,756	33,528
土地	※2, ※3 36,007	※2, ※3 38,683
リース資産	37,323	37,199
減価償却累計額	△22,724	△22,517
リース資産 (純額)	14,598	14,681
建設仮勘定	4,534	3,716
その他	※3 11,509	※3 12,117
減価償却累計額	△8,855	△9,407
その他 (純額)	2,653	2,710
有形固定資産合計	163,233	173,962
無形固定資産		
のれん	2,754	1,493
その他	6,397	6,901
無形固定資産合計	9,152	8,394
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 35,780	※1 40,506
退職給付に係る資産	57	52
繰延税金資産	1,912	2,260
その他	※1 9,828	※1 11,215
貸倒引当金	△268	△245
投資その他の資産合計	47,310	53,789
固定資産合計	219,696	236,146
資産合計	390,004	405,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,521	24,645
電子記録債務	2,939	3,427
短期借入金	4,292	6,948
コマーシャル・ペーパー	2,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	956	4,797
リース債務	3,605	3,572
未払費用	34,893	35,483
未払法人税等	5,299	5,911
役員賞与引当金	228	238
その他	18,683	13,481
流動負債合計	108,419	108,506
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	※2 33,420	※2 29,010
リース債務	12,076	12,093
繰延税金負債	2,830	4,265
役員退職慰労引当金	175	131
退職給付に係る負債	2,014	1,996
資産除去債務	3,935	4,037
長期預り保証金	3,044	2,121
その他	2,698	3,129
固定負債合計	90,196	86,786
負債合計	198,615	195,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,359	30,418
資本剰余金	5,750	5,795
利益剰余金	156,953	172,436
自己株式	△17,642	△17,648
株主資本合計	175,421	191,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,016	12,344
繰延ヘッジ損益	802	1,639
為替換算調整勘定	△736	△1,660
その他の包括利益累計額合計	9,082	12,323
非支配株主持分	6,884	7,100
純資産合計	191,388	210,426
負債純資産合計	390,004	405,719

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	584,858	572,757
売上原価	※1 485,784	※1 473,954
売上総利益	99,074	98,803
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	17,943	17,991
販売促進費	1,077	1,122
広告宣伝費	4,534	2,886
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	18,742	19,199
退職給付費用	934	971
法定福利及び厚生費	3,334	3,906
旅費交通費及び通信費	2,318	1,062
賃借料	2,007	2,062
業務委託費	3,910	3,966
研究開発費	※2 2,486	※2 2,403
その他	10,748	10,279
販売費及び一般管理費合計	68,038	65,853
営業利益	31,035	32,949
営業外収益		
受取利息	158	103
受取配当金	737	776
持分法による投資利益	387	376
その他	607	540
営業外収益合計	1,891	1,798
営業外費用		
支払利息	791	709
その他	358	506
営業外費用合計	1,150	1,215
経常利益	31,777	33,532
特別利益		
固定資産売却益	※3 81	※3 49
投資有価証券売却益	423	144
収用補償金	—	565
その他	—	110
特別利益合計	505	870
特別損失		
固定資産売却損	※4 22	※4 7
固定資産除却損	※5 1,628	※5 1,380
減損損失	※6 481	※6 1,273
その他	357	137
特別損失合計	2,489	2,799
税金等調整前当期純利益	29,792	31,603
法人税、住民税及び事業税	9,566	9,684
法人税等調整額	△557	△730
法人税等合計	9,008	8,954
当期純利益	20,784	22,649
非支配株主に帰属する当期純利益	1,174	1,437
親会社株主に帰属する当期純利益	19,609	21,212

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	20,784	22,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,978	3,319
繰延ヘッジ損益	151	837
為替換算調整勘定	△10	△973
持分法適用会社に対する持分相当額	154	△224
その他の包括利益合計	※1 △4,683	※1 2,959
包括利益	16,100	25,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,628	24,452
非支配株主に係る包括利益	1,471	1,156

## 3 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,307	7,617	142,274	△17,443	162,756
当期変動額					
新株の発行	51	51			103
剰余金の配当			△4,930		△4,930
親会社株主に帰属する当期純利益			19,609		19,609
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,918			△1,918
自己株式の取得				△199	△199
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	51	△1,867	14,679	△199	12,664
当期末残高	30,359	5,750	156,953	△17,642	175,421

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,997	661	△594	14,063	6,985	183,805
当期変動額						
新株の発行						103
剰余金の配当						△4,930
親会社株主に帰属する当期純利益						19,609
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,918
自己株式の取得						△199
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,980	141	△141	△4,980	△101	△5,081
当期変動額合計	△4,980	141	△141	△4,980	△101	7,582
当期末残高	9,016	802	△736	9,082	6,884	191,388

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,359	5,750	156,953	△17,642	175,421
当期変動額					
新株の発行	59	59			119
剰余金の配当			△5,729		△5,729
親会社株主に帰属する当期純利益			21,212		21,212
連結子会社の増資による持分の増減		△14			△14
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	59	44	15,482	△6	15,580
当期末残高	30,418	5,795	172,436	△17,648	191,002

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,016	802	△736	9,082	6,884	191,388
当期変動額						
新株の発行						119
剰余金の配当						△5,729
親会社株主に帰属する当期純利益						21,212
連結子会社の増資による持分の増減						△14
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,327	836	△923	3,240	216	3,456
当期変動額合計	3,327	836	△923	3,240	216	19,037
当期末残高	12,344	1,639	△1,660	12,323	7,100	210,426

## 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	29,792	31,603
減価償却費	18,355	19,669
減損損失	481	1,273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△17
受取利息及び受取配当金	△896	△880
支払利息	791	709
持分法による投資損益 (△は益)	△387	△376
固定資産売却損益 (△は益)	△58	△42
固定資産除却損	1,628	1,380
投資有価証券売却損益 (△は益)	△423	△144
売上債権の増減額 (△は増加)	4,750	531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,098	△477
仕入債務の増減額 (△は減少)	635	△234
収用補償金	—	△565
その他	2,833	△4,470
小計	55,408	47,958
利息及び配当金の受取額	1,063	1,190
収用補償金の受取額	—	565
利息の支払額	△798	△712
法人税等の支払額	△16,232	△3,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,441	45,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,369	△28,529
有形固定資産の売却による収入	161	1,623
無形固定資産の取得による支出	△1,336	△2,124
投資有価証券の取得による支出	△2,204	△392
投資有価証券の売却による収入	707	257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△24	—
その他	△1,235	△3,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,300	△32,213
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,818	2,456
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△2,000
長期借入れによる収入	10,000	409
長期借入金の返済による支出	△5,200	△955
社債の発行による収入	—	9,951
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△3,782	△3,886
自己株式の取得による支出	△18	△7
配当金の支払額	△4,923	△5,722
非支配株主への配当金の支払額	△803	△955
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,680	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,225	△10,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△148	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,765	2,577
現金及び現金同等物の期首残高	20,668	25,434
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,434	※1 28,011



(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中  
あります。

## (連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に係る株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,875百万円	6,843百万円
その他(出資金)	370	400

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
土地	729百万円	729百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
長期借入金	1,200百万円	1,200百万円

※3 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	701百万円	3,943百万円
機械装置及び運搬具	1,289	1,498
土地	1,366	1,366
その他の有形固定資産	8	8

## (連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上原価	46百万円	175百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売費及び一般管理費	2,486百万円	2,403百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
機械装置及び運搬具	45百万円	機械装置及び運搬具	46百万円	
土地	34	土地	—	
その他	0	その他	3	
合計	81	合計	49	

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物	2百万円	
機械装置及び運搬具	1	機械装置及び運搬具	4	
工具器具備品	20	工具器具備品	0	
その他	—	その他	0	
合計	22	合計	7	

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
建物及び構築物	158百万円	建物及び構築物	265百万円	
機械装置及び運搬具	126	機械装置及び運搬具	217	
リース資産	20	リース資産	17	
その他	18	その他	10	
撤去費用	1,304	撤去費用	869	
合計	1,628	合計	1,380	

## ※6 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に86百万円の減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
不動産事業用資産	建物及び構築物	日本 東京都千代田区	200
低温物流事業	のれん	フランス	195

## (不動産事業用資産)

当社グループは、不動産事業用資産については、個別物件ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについては、大規模リニューアル工事に伴い処分が見込まれる建物及び構築物の帳簿価額相当額200百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、撤去が決定しているため正味売却価額を0円として評価しております。

## (のれん)

当社グループは、低温物流事業については、個社ごとにグルーピングしております。

減損損失を計上したのれんについては、投資に見合う回収が不可能と判断されることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額195百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## (1) 減損損失を計上した主な資産

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
その他	のれん	米国	1,019

(注) 上記の他に254百万円の減損損失を計上しております。

## (2) 減損損失を認識するに至った経緯

その他の事業のバイオサイエンス事業にかかるのれんについて、事業計画の策定に際し将来の不確実性を検討した結果、帳簿価額の全額1,019百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

## (3) 資産のグルーピング方法

当社グループは、その他の事業については、個社ごとにグルーピングしております。

## (4) 回収可能価額の算定方法

のれんの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロと算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△6,472百万円	4,824百万円
組替調整額	△424	△144
税効果調整前	△6,897	4,679
税効果額	1,919	△1,359
その他有価証券評価差額金	△4,978	3,319
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	214	1,207
税効果額	△63	△369
繰延ヘッジ損益	151	837
為替換算調整勘定		
当期発生額	△97	△973
組替調整額	86	—
為替換算調整勘定	△10	△973
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	154	△224
税効果額	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	154	△224
その他の包括利益合計	△4,683	2,959

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1	139,925,532	40,055	—	139,965,587
合計	139,925,532	40,055	—	139,965,587
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	6,658,466	81,520	196	6,739,790
合計	6,658,466	81,520	196	6,739,790

(注) 1 普通株式の発行済株式の増加40,055株は譲渡制限付株式報酬としての新株の発行によるものであります。

2 普通株式の自己株式の増加81,520株の内訳は次のとおりであります。

(変動事由の概要)

所在不明株主の株式買取による増加 77,818株

単元未満株式の買取請求による増加 3,702株

3 普通株式の自己株式の減少196株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,132	16	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月5日 取締役会	普通株式	2,797	21	2019年9月30日	2019年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,797	利益剰余金	21	2020年3月31日	2020年6月25日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1	139,965,587	38,290	—	140,003,877
合計	139,965,587	38,290	—	140,003,877
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	6,739,790	2,454	316	6,741,928
合計	6,739,790	2,454	316	6,741,928

- (注) 1 普通株式の発行済株式の増加は譲渡制限付株式報酬としての新株の発行によるものであります。  
 2 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。  
 3 普通株式の自己株式の減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,797	21	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月4日 取締役会	普通株式	2,931	22	2020年9月30日	2020年12月4日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,731	利益剰余金	28	2021年3月31日	2021年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	25,933百万円	28,933百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△499	△922
現金及び現金同等物	25,434	28,011

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商製品・サービス別に「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」及び「不動産」としております。

各事業の概要は次のとおりであります。

- 加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・ウェルネス食品・アセロラ・包装氷の製造・加工・販売
- 水産：水産品の加工・販売
- 畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売
- 低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計
- 不動産：オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2020年6月24日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	234,395	65,590	86,173	190,446	3,339	579,946	4,912	584,858	—	584,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	386	181	2,153	16,050	1,625	20,396	769	21,165	△21,165	—
計	234,781	65,772	88,327	206,496	4,965	600,343	5,681	606,024	△21,165	584,858
セグメント利益 又は損失(△)	16,725	443	905	11,824	1,982	31,881	△280	31,600	△564	31,035
セグメント資産	128,407	26,928	18,949	169,648	15,562	359,497	10,997	370,494	19,509	390,004
その他の項目										
減価償却費	5,894	151	267	9,840	701	16,855	410	17,266	1,089	18,355
のれんの償却額	104	—	—	81	—	185	97	283	—	283
持分法適用会社への 投資額	2,314	—	—	3,178	—	5,493	—	5,493	1,753	7,246
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,054	209	138	17,072	476	25,952	256	26,209	1,078	27,287

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△39,431百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益38,867百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△178,945百万円及び全社資産198,455百万円であります。

全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	225,180	62,987	81,685	195,723	3,077	568,654	4,103	572,757	—	572,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	269	107	2,414	16,597	1,568	20,957	796	21,753	△21,753	—
計	225,450	63,095	84,099	212,320	4,646	589,611	4,899	594,511	△21,753	572,757
セグメント利益 又は損失 (△)	17,167	521	1,298	13,084	2,017	34,089	△325	33,764	△814	32,949
セグメント資産	138,592	26,005	19,344	181,136	16,702	381,781	8,992	390,774	14,945	405,719
その他の項目										
減価償却費	6,525	148	257	10,473	712	18,117	380	18,497	1,171	19,669
のれんの償却額	103	—	—	53	—	156	90	247	—	247
持分法適用会社への 投資額	2,401	—	—	3,157	—	5,558	—	5,558	1,685	7,244
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,438	322	110	19,973	2,300	36,145	66	36,212	1,617	37,829

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去△7,804百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る損益6,989百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△189,504百万円及び全社資産204,449百万円であります。  
全社資産の主なもの、各報告セグメントに配分していない持株会社 (連結財務諸表提出会社) の余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2 関連情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	海外	合計
505,190	79,667	584,858

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	海外	合計
145,691	17,541	163,233

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	75,474	加工食品

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	海外	合計
495,907	76,850	572,757

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	海外	合計
152,432	21,529	173,962

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	72,991	加工食品

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	40	0	-	240	200	481	-	481	-	481

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	222	-	-	32	-	254	1,019	1,273	-	1,273

(注)「その他」の金額は、バイオサイエンス事業に係る金額であります。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	104	-	-	81	-	185	97	283	-	283
当期末残高	1,091	-	-	524	-	1,616	1,137	2,754	-	2,754

(注)「その他」の金額は、バイオサイエンス事業に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	103	-	-	53	-	156	90	247	-	247
当期末残高	951	-	-	542	-	1,493	-	1,493	-	1,493

(注)「その他」の金額は、バイオサイエンス事業に係る金額であります。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,384.90円	1,525.76円
1株当たり当期純利益	147.16円	159.19円

(注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	191,388	210,426
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) 非支配株主持分	6,884	7,100
普通株式に係る純資産額 (百万円)	184,504	203,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	133,225	133,261

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,609	21,212
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	19,609	21,212
普通株式の期中平均株式数 (千株)	133,251	133,251

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上